



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
コード番号 7272 URL <https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松下 貴彦 (TEL) 0538-32-1103
定時株主総会開催予定日 平成29年3月23日 配当支払開始予定日 平成29年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,502,834	△7.9	108,594	△16.7	102,073	△18.5	63,153	5.2
27年12月期	1,631,158	—	130,329	—	125,231	28.7	60,023	△12.3

(注) 1 包括利益 28年12月期 72,057百万円(41.1%) 27年12月期 51,073百万円(△52.8%)

2 添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、販売金融関係の収益及び費用の組替を行っているため、平成27年12月期連結会計年度の売上高及び営業利益の対前年増減率については記載していません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	180.84	180.83	12.3	7.8	7.2
27年12月期	171.89	171.88	12.6	9.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 781百万円 27年12月期 1,672百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,318,776	575,404	40.5	1,529.53
27年12月期	1,305,236	531,700	37.6	1,405.35

(参考) 自己資本 28年12月期 534,166百万円 27年12月期 490,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	143,163	△46,541	△67,627	135,527
27年12月期	28,475	△68,475	6,845	107,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00	15,367	25.6	3.2
28年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	20,956	33.2	4.1
29年12月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		30.3	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,600,000	6.5	120,000	10.5	120,000	17.6	75,000	18.8	214.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	349,914,284株	27年12月期	349,898,284株
28年12月期	679,162株	27年12月期	676,621株
28年12月期	349,230,121株	27年12月期	349,205,722株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	615,101	△6.7	25,405	△27.7	49,004	0.6	42,100	91.7
27年12月期	658,971	10.3	35,143	20.8	48,720	△12.5	21,960	△56.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	120.54	120.54
27年12月期	62.88	62.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	595,177	322,670	54.2	923.82
27年12月期	562,711	293,432	52.1	840.11

(参考) 自己資本 28年12月期 322,670百万円 27年12月期 293,421百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第81期有価証券報告書(平成28年3月28日提出)に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ○次期(平成29年1月～12月)の見通し」に記載のとおりです。

(2) 当社は以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。また、説明会の動画は説明会の翌日以降に掲載する予定です。

・平成29年2月9日(木)・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会

(3) 文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
《売上高のセグメント別情報》	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員及び執行役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)				
	数 量	金 額	構成比 %	数 量	金 額	構成比 %		
合計	日本	—	166,017	10.2	—	164,233	10.9	
	海外	—	1,465,141	89.8	—	1,338,601	89.1	
	地域別内訳	北 米	—	372,703	22.8	—	336,462	22.4
		欧 州	—	202,593	12.4	—	198,915	13.2
		アジア	—	677,546	41.5	—	626,745	41.7
		その他	—	212,298	13.1	—	176,477	11.8
	計	—	1,631,158	100.0	—	1,502,834	100.0	
一輪車	日本	110	46,289	4.5	110	47,000	5.1	
	海外	5,108	986,271	95.5	5,044	883,112	94.9	
	地域別内訳	北 米	89	72,289	7.0	77	55,894	6.0
		欧 州	209	136,185	13.2	208	127,868	13.7
		アジア	4,286	628,705	60.9	4,307	579,594	62.3
		その他	524	149,092	14.4	452	119,754	12.9
	計	5,218	1,032,560	63.3	5,154	930,112	61.9	
マリン	日本	—	26,607	8.6	—	28,484	9.6	
	海外	—	282,730	91.4	—	268,731	90.4	
	地域別内訳	北 米	—	180,691	58.4	—	172,236	57.9
		欧 州	—	39,187	12.7	—	40,804	13.7
		アジア	—	18,696	6.0	—	17,022	5.7
		その他	—	44,155	14.3	—	38,668	13.1
	計	—	309,337	19.0	—	297,216	19.8	
特機	日本	—	15,586	9.2	—	14,339	9.4	
	海外	—	153,909	90.8	—	137,971	90.6	
	地域別内訳	北 米	—	116,939	69.0	—	104,642	68.7
		欧 州	—	17,456	10.3	—	16,365	10.7
		アジア	—	5,931	3.5	—	5,118	3.4
		その他	—	13,581	8.0	—	11,845	7.8
	計	—	169,495	10.4	—	152,310	10.1	
産業用機械・ロボット	日本	—	17,686	38.0	—	15,979	34.1	
	海外	—	28,814	62.0	—	30,891	65.9	
	地域別内訳	北 米	—	2,661	5.7	—	3,469	7.4
		欧 州	—	4,463	9.6	—	5,306	11.3
		アジア	—	20,877	44.9	—	20,481	43.7
		その他	—	811	1.8	—	1,634	3.5
	計	—	46,501	2.9	—	46,871	3.1	
その他	日本	—	59,847	81.7	—	58,429	76.6	
	海外	—	13,415	18.3	—	17,893	23.4	
	地域別内訳	北 米	—	120	0.2	—	219	0.3
		欧 州	—	5,301	7.2	—	8,571	11.2
		アジア	—	3,336	4.6	—	4,528	5.9
		その他	—	4,657	6.3	—	4,573	6.0
	計	—	73,262	4.4	—	76,322	5.1	

(注) 21ページ「(セグメント情報等) 4 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より表示方法の変更を行っています。前連結会計年度の売上高のセグメント別情報は、変更後の方法に基づき作成しています。

以下の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローに関する分析については、18ページの「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」に記載のとおり、組替後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて説明をしています。

(1) 経営成績に関する分析

○ 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済環境は、英国のEU離脱決定や米国の大統領選挙後の反グローバルリズム等、従来の秩序・枠組みを大きく変える動きが相次ぎました。日本では、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善しましたが、デフレ脱却や経済成長には依然として停滞感が残りました。

主な当社関連市場については、先進国市場では概ね景気安定感が続きました。一方新興国市場では国ごとに明暗が分かれ、インドネシアを除くアセアンでは景気回復、インドネシアは景気回復待ち、インドは好景気、中国・ブラジルでは景気低迷が続きました。

このような経営環境下、当連結会計年度の売上高は1兆5,028億円(前期比1,283億円・7.9%減少)、営業利益は1,086億円(同217億円・16.7%減少)、経常利益は1,021億円(同232億円・18.5%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は632億円(同31億円・5.2%増加)となりました。なお、年間の為替換算レートは米ドル109円(前期比12円の円高)、ユーロ120円(同14円の円高)でした。

営業利益の前年からの変動要因は、高価格商品の販売増加、プラットフォーム・グローバルモデル等の開発手法や理論値生産等の製造手法によるコストダウンなどの収益性改善により365億円の増加、為替影響により438億円の減少、経費増加により144億円の減少となりました。為替影響は、対米ドル・対ユーロでの円高進行に加え、インドネシア・ブラジル・インド等の新興国通貨に対しても円高が進んだことによるものです。為替影響を除くと、売上高は増収(前期比293億円・1.8%増加)、営業利益は増益(同221億円・16.9%増加)となりました。

財務体質については、親会社株主に帰属する当期純利益率は4.2%(前期比0.5ポイント増加)、総資産回転率は金融ビジネスを拡大させながら1.15回(同0.1回減少)、自己資本はリーマンショック以前の水準を上回る5,342億円(前期末比434億円増加)となりました。これらの結果、ROEは12.3%(前期比0.3ポイント減少)となりました。また、運転資金の効率化や通常投資の見直し等の効果により、フリー・キャッシュ・フロー(販売金融含む)は966億円のプラス(同1,366億円増加)と大幅に改善しました。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

売上高9,301億円(前期比1,024億円・9.9%減少)、営業利益360億円(同32億円・8.1%減少)となりました。

販売台数は、インド・ベトナム・フィリピンなどで増加、先進国では前年並み、インドネシア・中国・ブラジルなどで減少しました。売上高は、為替影響を受けて事業全体では減収となりました。営業利益は、新興国では高価格商品の販売増加やコストダウンの効果により増益、先進国では為替影響を受けて減益、事業全体では減益となりました。

先進国では在庫圧縮、金融ビジネス、更なる構造改革への取り組みを進めています。またインドでは市場好調の中、積極的な販売拡大と同時に損益分岐点を下げる努力を継続し、ブラジル・中国では景気低迷が続く中、構造改革を進めています。

〔マリン〕

売上高2,972億円（前期比121億円・3.9%減少）、営業利益554億円（同86億円・13.4%減少）となりました。

船外機の販売台数は、北米・欧州で大型モデルを中心に増加しました。事業全体では為替影響を受けて減収・減益となりましたが、営業利益率19%の高収益体質を維持しました。将来に向けて、システムサプライヤーを目指すビジネスモデルづくりを進めています。

〔特 機〕

売上高1,523億円（前期比172億円・10.1%減少）、営業利益45億円（同115億円・71.8%減少）となりました。

レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)は、小売台数は伸長しましたが、在庫適正化のための生産調整を行い、販売台数は減少しました。そのための経費増加や為替影響により、事業全体では減収・減益となりました。次期は、事業正常化を急ぎながら、新しいプラットフォーム・モデルを市場投入します。

〔産業用機械・ロボット〕

売上高469億円（前期比4億円・0.8%増加）、営業利益75億円（同3億円・4.2%増加）となりました。

サーフェスマウンターの販売台数は中国景気低迷の影響で減少しましたが、高付加価値商品の販売増加などにより増収・増益となりました。営業利益率は16%を達成し、高収益体質づくりが進んでいます。高速・多機能領域のサーフェスマウンター、統合制御型ロボットシステム等、次世代型ソリューションビジネスでお客様を広げています。

〔その他〕

売上高763億円（前期比31億円・4.2%増加）、営業利益52億円（同12億円・30.1%増加）となりました。

電動アシスト自転車では、欧州向けE-kit（電動アシスト自転車用ドライブユニット）の輸出や国内向け完成車の販売が伸長し、その他の事業全体で増収・増益となりました。世界市場で、更にお客様を広げています。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモバイル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット
その他	電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いす

(参考情報)

所在地別情報(売上高には所在地間の内部売上高を含みます。)

[日 本]

売上高6,732億円(前期比451億円・6.3%減少)、営業利益293億円(同135億円・31.5%減少)となりました。

電動アシスト自転車などの販売台数が増加しましたが、北米向け二輪車の出荷やサーフェスマウンターの販売台数が減少しました。また国内向け二輪車の販売台数は前年並みとなりました。

[北 米]

売上高3,648億円(前期比443億円・10.8%減少)、営業利益160億円(同209億円・56.7%減少)となりました。

船外機の販売台数が増加しましたが、計画的な流通在庫圧縮により二輪車の販売台数は減少しました。

[欧 州]

売上高1,919億円(前期比70億円・3.5%減少)、営業利益111億円(同9億円、8.4%増加)となりました。

二輪車の販売台数は前年並みとなりました。船外機・スノーモビルの販売台数は主にロシアで減少しました。

[アジア]

売上高6,920億円(前期比738億円・9.6%減少)、営業利益466億円(同80億円・20.8%増加)となりました。

二輪車の販売台数は、インド・ベトナム・フィリピンなどで増加しましたが、インドネシア・中国などで減少しました。

[その他]

売上高1,326億円(前期比294億円・18.2%減少)、営業利益56億円(同7億円・14.9%増加)となりました。

二輪車の販売台数は、ブラジルなどで減少しました。

○ 次期(平成29年1月～12月)の見通し

次期は、総じて前期同様の市場環境・経営環境が続くものと予想しています。そのような環境下、中長期的な取り組みを着実に進めながら、安定的利益を持続します。連結業績の予想は以下のとおりです。

売上高	1兆6,000億円 (972億円・6.5%増加)
営業利益	1,200億円 (114億円・10.5%増加)
経常利益	1,200億円 (179億円・17.6%増加)
親会社株主に帰属する 当期純利益	750億円 (118億円・18.8%増加)

(注) ()内は対前期増減です。

為替レートについては、米ドル110円（前期比1円の円安）、ユーロ115円（同5円の円高）を前提としています。

[次期の見通しに対するリスク情報]

業績見通しは、現時点で入手可能な情報により、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因は多数あり、主に以下のような事項があると考えられます。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要並びに競争状態等の変動
- ・ 諸外国における輸出入規制、外貨規制、税制等の変更
- ・ 為替の変動
- ・ 顧客企業及び原材料及び部品における特定の供給業者への依存
- ・ 環境その他の規制の変更
- ・ 顧客等の個人情報や機密情報の漏洩等
- ・ 自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ、デモ等

なお、リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第81期有価証券報告書（平成28年3月28日提出）に記載しています。

(2) 財政状態に関する分析

○ 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前期末比135億円増加し1兆3,188億円となりました。流動資産はたな卸資産の減少などにより同56億円減少し、固定資産は有形固定資産の増加などにより同191億円増加しました。

負債合計は、有利子負債の返済などにより同302億円減少し、7,434億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益632億円、配当金の支払い182億円及び為替換算調整勘定の減少76億円などにより同437億円増加し5,754億円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は40.5%（前期末比2.9ポイント改善）、D/Eレシオ（ネット）は0.4倍（前期末：0.6倍）となりました。

○ 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益997億円（前期：1,226億円）や減価償却費424億円（前期：443億円）、たな卸資産の減少などによる運転資金の減少98億円（前期：388億円の増加）などにより、1,432億円の収入（前期：285億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

固定資産の取得による支出504億円（前期：675億円）などにより、465億円の支出（前期：685億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

借入金の返済や配当金の支払などにより、676億円のマイナス（前期：68億円のプラス）となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは966億円のプラス（前期：400億円のマイナス）、当期末の有利子負債は3,644億円（前期末比：458億円の減少）、現金及び現金同等物は1,355億円（同：279億円の増加）となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、2,146億円（同：122億円の増加）含まれています。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率(%)	32.0	33.5	35.1	37.6	40.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.4	48.0	65.1	73.4	68.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	571.7	431.2	1,440.4	254.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	9.6	11.1	5.0	29.5

（注） 1 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

7 平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、現行の中期経営計画において「安定的財務基盤を維持・強化しながら新しい成長投資・株主還元を増やす」ことを主眼に、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安としております。

また当社は、中間配当と期末配当を行うことを基本としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。また、中間配当は6月30日、期末配当は12月31日を配当の基準日として定款に定めています。

当期の期末配当は、1株につき30円の実施を平成29年3月23日開催予定の第82期定時株主総会に上程させていただく予定です。これにより、中間配当金（1株につき30円）を加えた年間配当金は60円となります。次期の配当金については、連結業績予想に基づき、年間65円（中間32円50銭、期末32円50銭）を予定しております。

2. 経営方針

○ 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社は、「ひとまわり・ふたまわり大きな個性的な会社」を長期的ビジョンとする、中期経営計画（2016年－2018年）を進めています。この3年間は、ひとまわり大きな「企業力」を確実に達成し、ふたまわり大きな「企業力」への準備を進めるステージと位置づけています。

2年目にあたる2017年には、引き続き安定的利益を確保し、将来への成長投資や株主還元を増やすことを目指します。

「企業力」を高める取組み

■ブランド価値を高める

「Revs your Heart—世界中でヤマハと出会うすべての人々に、心躍る豊かな瞬間・最高の感動体験を届けたい」に込めた思い・情熱を持ち続け、ブランドをさらに輝かせます。

■稼ぐ力を高める

各事業で経営効率の向上や収益性の改善に取り組み、不透明なビジネス環境の中でも安定的利益の確保を目指します。

■財務力を高める

ROE 15%水準を目標として、運転資金の効率化や通常投資の見直し等、さらなるキャッシュ・フローの改善を進めます。また、既存事業の販売促進・支援を目的として、金融ビジネスの拡大にも継続的に取り組みます。

■商品競争力を高める

プラットフォーム開発、グローバルモデルなど独自の開発手法を発展させ、ヤマハブランドの個性である、発（新しい発想・発信）、悦・信（お客様の喜び・信頼感を得る技術）、魅（洗練された躍動感を表現するデザイン）、結（お客様と結びつく力）を発揮する商品を市場へ投入します。2016年は80モデルの新商品を市場投入し、2017年は110モデルを投入する予定です。

■成長戦略を進める

現中期経営計画の3年間で、成長投資600億円、研究開発費700億円を枠取りする中、新しい事業機会の探索や基盤技術開発に取り組みます。

■組織・人材をつくる

ヤマハブランドを体現する人材・組織の形成を目指し、グローバルな人材育成や組織活性化、ダイバーシティ促進、女性の活躍促進などに取り組みます。

■ステークホルダー、地域・社会、環境と調和する

当社は、お客様、株主・投資家、従業員、取引先などのステークホルダー、地域・社会や地球環境と調和して責任を果たしながら成長する企業でありたいと考えています。2016年に公表したコーポレートガバナンス基本方針を適切に運用しながら、ステークホルダーとのより建設的な対話に取り組みます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しています。

将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮して検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,617	135,525
受取手形及び売掛金	153,892	145,698
短期販売金融債権	166,265	157,581
商品及び製品	202,066	188,032
仕掛品	54,075	52,694
原材料及び貯蔵品	54,627	53,563
繰延税金資産	27,793	30,524
その他	45,638	42,471
貸倒引当金	△11,482	△11,147
流動資産合計	800,494	794,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,785	102,377
機械装置及び運搬具（純額）	106,362	104,723
土地	84,306	84,936
建設仮勘定	24,674	31,656
その他（純額）	25,946	26,974
有形固定資産合計	341,075	350,668
無形固定資産		
投資その他の資産	7,518	8,658
投資有価証券	86,378	87,884
長期貸付金	958	1,075
長期販売金融債権	50,436	57,034
繰延税金資産	12,362	12,516
その他	7,345	7,897
貸倒引当金	△1,334	△1,901
投資その他の資産合計	156,148	164,506
固定資産合計	504,741	523,833
資産合計	1,305,236	1,318,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,107	113,036
電子記録債務	31,980	30,753
短期借入金	220,692	128,517
1年内返済予定の長期借入金	39,160	53,904
未払法人税等	8,571	8,165
賞与引当金	11,542	12,971
製品保証引当金	20,440	22,905
その他の引当金	1,426	1,466
その他	93,697	102,900
流動負債合計	540,620	474,621
固定負債		
長期借入金	150,295	181,960
再評価に係る繰延税金負債	5,521	5,241
退職給付に係る負債	55,215	55,404
その他の引当金	434	754
その他	21,448	25,389
固定負債合計	232,915	268,750
負債合計	773,535	743,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,782	85,797
資本剰余金	74,698	74,712
利益剰余金	390,559	434,361
自己株式	△709	△714
株主資本合計	550,331	594,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,948	28,945
土地再評価差額金	11,490	11,769
為替換算調整勘定	△85,971	△93,530
退職給付に係る調整累計額	△9,019	△7,174
その他の包括利益累計額合計	△59,552	△59,990
新株予約権	11	—
非支配株主持分	40,910	41,238
純資産合計	531,700	575,404
負債純資産合計	1,305,236	1,318,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,631,158	1,502,834
売上原価	1,194,633	1,100,173
売上総利益	436,525	402,660
販売費及び一般管理費	306,196	294,065
営業利益	130,329	108,594
営業外収益		
受取利息	4,707	4,262
受取配当金	942	1,007
持分法による投資利益	1,672	781
その他	6,212	4,865
営業外収益合計	13,534	10,917
営業外費用		
支払利息	5,666	4,644
為替差損	9,243	8,275
その他	3,722	4,519
営業外費用合計	18,632	17,439
経常利益	125,231	102,073
特別利益		
固定資産売却益	479	324
新株予約権戻入益	1	4
その他	35	—
特別利益合計	516	328
特別損失		
固定資産売却損	1,325	220
固定資産処分損	1,144	1,019
減損損失	315	1,431
退職給付制度改定損	※1 353	—
その他	8	—
特別損失合計	3,148	2,671
税金等調整前当期純利益	122,599	99,730
法人税、住民税及び事業税	34,409	28,823
過年度法人税等	※2 36,793	—
法人税等調整額	△17,033	△3,312
法人税等合計	54,169	25,510
当期純利益	68,429	74,220
非支配株主に帰属する当期純利益	8,406	11,066
親会社株主に帰属する当期純利益	60,023	63,153

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	68,429	74,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,928	5,001
土地再評価差額金	559	279
為替換算調整勘定	△29,954	△7,414
退職給付に係る調整額	4,905	1,680
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,796	△1,709
その他の包括利益合計	△17,356	△2,162
包括利益	51,073	72,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,023	61,846
非支配株主に係る包括利益	5,049	10,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,739	74,655	346,284	△698	505,981
会計方針の変更による 累積的影響額			1,482		1,482
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,739	74,655	347,767	△698	507,464
当期変動額					
新株の発行	42	42			85
土地再評価差額金の取崩			0		0
剰余金の配当			△16,588		△16,588
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,023		60,023
連結子会社の増加			△643		△643
持分法適用会社の増加					—
持分法適用会社の減少					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42	42	42,792	△10	42,866
当期末残高	85,782	74,698	390,559	△709	550,331

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,029	10,931	△58,442	△13,783	△46,264	33	43,474	503,224
会計方針の変更による 累積的影響額								1,482
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,029	10,931	△58,442	△13,783	△46,264	33	43,474	504,707
当期変動額								
新株の発行								85
土地再評価差額金の取崩								0
剰余金の配当								△16,588
親会社株主に帰属する 当期純利益								60,023
連結子会社の増加								△643
持分法適用会社の増加								—
持分法適用会社の減少								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,918	558	△27,529	4,763	△13,287	△21	△2,564	△15,873
当期変動額合計	8,918	558	△27,529	4,763	△13,287	△21	△2,564	26,992
当期末残高	23,948	11,490	△85,971	△9,019	△59,552	11	40,910	531,700

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,782	74,698	390,559	△709	550,331
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,782	74,698	390,559	△709	550,331
当期変動額					
新株の発行	14	14			29
土地再評価差額金の取崩			0		0
剰余金の配当			△18,162		△18,162
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,153		63,153
連結子会社の増加			△198		△198
持分法適用会社の増加			△266		△266
持分法適用会社の減少			△724		△724
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14	14	43,802	△5	43,826
当期末残高	85,797	74,712	434,361	△714	594,157

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,948	11,490	△85,971	△9,019	△59,552	11	40,910	531,700
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,948	11,490	△85,971	△9,019	△59,552	11	40,910	531,700
当期変動額								
新株の発行								29
土地再評価差額金の取崩								0
剰余金の配当								△18,162
親会社株主に帰属する 当期純利益								63,153
連結子会社の増加								△198
持分法適用会社の増加								△266
持分法適用会社の減少								△724
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△0
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,997	279	△7,559	1,844	△437	△11	327	△121
当期変動額合計	4,997	279	△7,559	1,844	△437	△11	327	43,704
当期末残高	28,945	11,769	△93,530	△7,174	△59,990	—	41,238	575,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,599	99,730
減価償却費	44,324	42,434
減損損失	315	1,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△898	△258
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	910	4,709
受取利息及び受取配当金	△5,649	△5,269
支払利息	5,666	4,644
持分法による投資損益 (△は益)	△1,672	△781
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	846	△104
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	1,144	1,019
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△25,086	△3,667
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,874	1,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,179	9,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,753	△1,215
その他	△7,995	14,449
小計	95,696	168,104
利息及び配当金の受取額	7,647	7,486
利息の支払額	△5,716	△4,849
法人税等の支払額	△69,152	△27,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,475	143,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△436	△96
定期預金の払戻による収入	305	114
有形及び無形固定資産の取得による支出	△67,504	△50,445
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,200	4,906
投資有価証券の取得による支出	△5,103	△485
長期貸付けによる支出	△62	△2,233
長期貸付金の回収による収入	60	1,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,358
その他	△935	1,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,475	△46,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	108,743	△81,042
長期借入れによる収入	21,774	86,791
長期借入金の返済による支出	△98,870	△40,326
配当金の支払額	△16,588	△18,162
非支配株主への配当金の支払額	△7,787	△9,948
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10	△5
ストックオプションの行使による収入	64	22
その他	△480	△4,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,845	△67,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,286	△1,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,868	27,621
現金及び現金同等物の期首残高	137,294	107,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,196	283
現金及び現金同等物の期末残高	107,622	135,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 109社

主要な連結子会社の名称

ヤマハ発動機販売株式会社、ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社、
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America、
Yamaha Motor Europe N.V.、PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、Yamaha Motor
Vietnam Co., Ltd.、India Yamaha Motor Pvt. Ltd.、台湾山葉機車工業股份有限公司、
Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、Yamaha Motor do Brasil Ltda.

当連結会計年度より、新たに取得した2社、新たに設立した1社、重要性が高まった非連結子会社4社を連結の範囲に含めました。また、清算終了により2社、他の連結子会社に吸収合併されたことにより2社を連結の範囲から除いています。

Yamaha Motor Racing S.r.l.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用子会社の数 3社 Yamaha Motor Racing S.r.l. 他2社

持分法適用関連会社の数 27社 Hong Leong Yamaha Motor Sdn. Bhd. 他26社

当連結会計年度より、重要性が高まった持分法非適用関連会社3社は持分法適用関連会社へと異動しました。また、株式売却により関連会社1社を持分法適用の範囲から除いています。

非連結子会社Yamaha Motor do Brasil Logistica Ltda.及び関連会社獅子島雅馬哈(大連)玻璃鋼船舶製造有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、両社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していた販売金融関係の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しました。

この変更は、米国、カナダ金融子会社設立などによるファイナンス事業への本格的な取り組みの開始や、既存事業を支援する金融ビジネス拡大方針など、当社グループにおけるファイナンス事業の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、連結貸借対照表の各勘定に含めていた販売金融関係の債権、流動資産の「受取手形及び売掛金」137,005百万円及び「その他」30,172百万円、投資その他の資産の「長期貸付金」36,888百万円及び「その他」12,635百万円を流動資産の「短期販売金融債権」166,265百万円及び固定資産の「長期販売金融債権」50,436百万円に組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、連結損益計算書の各勘定に含めていた販売金融関係の収益及び費用、「販売費及び一般管理費」1,565百万円、営業外収益の「受取利息」5,196百万円、「販売金融資産評価差益」1,964百万円、「販売金融関連収益」1,880百万円及び「その他」4,575百万円、営業外費用の「支払利息」1,359百万円及び「その他」2,365百万円を組み替えた結果、「売上高」が15,807百万円、「売上原価」が6,705百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が790百万円減少しています。

なお、一部の販売金融関係の取引について、純額表示から総額表示に変更していますが、その影響は軽微です。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、連結キャッシュ・フロー計算書の各勘定に含めていた販売金融債権の増減額、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額(△は増加)」△28,032百万円及び「その他」△1,540百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」△13,730百万円、「長期貸付金の回収による収入」15,260百万円、及び「その他」2,956百万円を営業活動によるキャッシュ・フローの「販売金融債権の増減額(△は増加)」△25,086百万円に組み替えています。

また、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」△5,196百万円、「支払利息」1,359百万円、「利息及び配当金の受取額」5,196百万円及び「利息の支払額」△1,514百万円を「その他」△154百万円に組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
担保提供資産	32,001百万円	74,394百万円
担保付債務	24,631	50,146

2 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
PT. Bussan Auto Finance	11,584百万円	PT. Bussan Auto Finance	8,376百万円
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	275	KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	265
あまがさき健康の森株式会社	175	あまがさき健康の森株式会社	151
計	12,035	計	8,794

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度175百万円、当連結会計年度151百万円含まれています。

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費	91,312百万円	94,855百万円

※1 当社における確定給付企業年金制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う改定損です。

※2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「二輪車」、「マリン」、「特機」、「産業用機械・ロボット」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,032,560	309,337	169,495	46,501	1,557,895	73,262	1,631,158	—	1,631,158
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	33,670	33,670	△33,670	—
計	1,032,560	309,337	169,495	46,501	1,557,895	106,933	1,664,829	△33,670	1,631,158
セグメント利益 (注) 3	39,138	63,993	15,980	7,231	126,343	3,985	130,329	0	130,329
セグメント資産	775,274	238,115	180,309	29,671	1,223,371	81,864	1,305,236	—	1,305,236
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	30,853	6,108	5,424	446	42,832	1,380	44,213	—	44,213
持分法適用会社への 投資額	21,541	1,469	633	—	23,644	4,175	27,820	—	27,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,666	10,817	9,848	1,817	60,149	3,915	64,064	—	64,064

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。
- 2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	930,112	297,216	152,310	46,871	1,426,511	76,322	1,502,834	—	1,502,834
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	32,688	32,688	△32,688	—
計	930,112	297,216	152,310	46,871	1,426,511	109,011	1,535,522	△32,688	1,502,834
セグメント利益 (注) 3	35,962	55,398	4,510	7,536	103,407	5,187	108,594	0	108,594
セグメント資産	761,900	236,717	189,178	37,420	1,225,215	93,560	1,318,776	—	1,318,776
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	27,132	6,690	5,837	466	40,127	2,094	42,221	—	42,221
持分法適用会社への 投資額	21,465	1,643	253	—	23,361	3,915	27,277	—	27,277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,004	9,447	7,085	8,419	56,956	4,374	61,330	—	61,330

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していた販売金融関係の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しました。

この変更は、米国、カナダ金融子会社設立などによるファイナンス事業への本格的な取り組みの開始や、既存事業を支援する金融ビジネス拡大方針など、当社グループにおけるファイナンス事業の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものです。

この変更に伴い、「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上された販売金融関係の収益及び費用をそれぞれ、各報告セグメントに直課しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成しています。

(参考情報)

前ページ「(セグメント情報等) 4 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、前連結会計年度の所在地別情報は、変更後の方法に基づき作成しています。

所在地別情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	265,477	371,195	194,475	639,898	160,111	1,631,158	—	1,631,158
所在地間の 内部売上高又は 振替高	452,778	37,986	4,412	125,908	1,847	622,933	△622,933	—
計	718,256	409,182	198,888	765,807	161,958	2,254,092	△622,933	1,631,158
営業利益	42,834	36,967	10,263	38,548	4,893	133,507	△3,178	130,329

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… 米国、カナダ
- (2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、ロシア、ドイツ
- (3) アジア …… インドネシア、台湾、中国、ベトナム、シンガポール、インド、タイ
- (4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	258,698	333,772	187,540	591,962	130,859	1,502,834	—	1,502,834
所在地間の 内部売上高又は 振替高	414,488	31,063	4,377	100,058	1,693	551,680	△551,680	—
計	673,187	364,835	191,917	692,021	132,553	2,054,515	△551,680	1,502,834
営業利益	29,329	16,021	11,128	46,564	5,623	108,666	△71	108,594

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… 米国、カナダ
- (2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、ドイツ、スペイン
- (3) アジア …… インドネシア、台湾、ベトナム、中国、シンガポール、インド、タイ
- (4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,405円35銭	1,529円53銭
1株当たり当期純利益金額	171円89銭	180円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	171円88銭	180円83銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	531,700	575,404
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	40,922	41,238
(うち新株予約権)	(11)	(—)
(うち非支配株主持分)	(40,910)	(41,238)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	490,778	534,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	349,221,663	349,235,122

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	60,023	63,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	60,023	63,153
普通株式の期中平均株式数(株)	349,205,722	349,230,121
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,715	2,998
(うち新株予約権)	(22,715)	(2,998)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員及び執行役員の異動

「役員及び執行役員の異動について(平成29年3月23日付)」を平成28年12月27日に公表しています。

詳細は当社ホームページをご参照下さい。

(<https://global.yamaha-motor.com/jp/news/2016/1227/personnel02.html>)